

より良い情報の提供を目指して



(財) 高度情報科学技術研究機構

専務理事 藤城 俊夫

今や、インターネットの普及で極めて大量の情報に容易にアクセスできるようになった。ニュース、天気予報、生活情報、娯楽や趣味の情報等々日常生活に必要な情報は、殆どがインターネットで簡単に入手出来るように思える。ソフトウェアについても、文章を書いたりメールを出したりする上で最低必要なソフトは、パソコンにプリインストールされていて、パソコンを購入するだけで取り敢えずはあまり不自由しない。さらに、ネットを通じて多くの無料ソフトも入手できる。利用できる情報やソフトウェアはいつでも、簡単に得られるという日常感覚、雰囲気が何となく出来てきている。また、毎日のように、TVや新聞紙面を賑わしているライブドアとフジテレビの争いも、将にこのようなIT時代の到来を物語っていると言えよう。

それでは、本当に欲しいと思う情報はそんなにふんだんにあるのだろうか。時々、少し深く知ろうと思って整理された信頼できる情報をインターネットで探そうとすると、必ずしも簡単には見つからないことに気づく。キーワード検索で探すと、確かに大量の関連情報が一瞬に提示されるが、殆どが断片的な情報や、出典不明の信頼度の低い情報であったりする。個人の趣味で作られる情報や、商品の宣伝、販売に係わる宣伝情報などは仕方ないとしても、国や公的機関から提供される公共的なデータベースからでも、欲しい情

報を抽出するのはなかなか容易ではない。

RISTでは、これまで10年以上、すなわちインターネットが一般化する前から、公共的な情報提供の業務に取り組んできた。原子力の基礎知識をインターネットで紹介する「原子力百科事典・ATOMICA」の開発とその運用である。当初は、原子力広報に関わる講師や行政庁の担当者、報道関係者等の、比較的原子力に専門的に関わる人への情報提供を目的として開発が始まり、インターネットが普及する前の「パソコン通信」で試験運用が実施された。コンテンツの製作には、各方面の数百人に及ぶ現役の専門家に執筆を依頼し、さらに第三者による査読を行って正確を期すという手間をかけたプロセスをとり、内容も詳細な解説に及んでいた。インターネットが登場するとともに、一般人を対象とした公開運用に切り替えることになり、一般向けに分かり易い記述とする努力が払われてきた。

現在は文部科学省の「原子力図書館」のサイトの中で(独)科学技術振興機構(JST)によって運用されている。RISTは、約2450件の解説データが常に生きた情報として提供されるよう、最新情報による追加、改訂を続けている。

この活動の中で、何が求められる情報であるかを常に議論してきた。専門家が執筆することから、ともすると専門用語が多用されたり、分かりにくい説明となったりしがちであ

る。また、原子力広報が目的であるから、原子力のメリットを強調すべきというような意見もあった。しかし、一般人にあっても、充実した解説、中立的、客観的内容こそがニーズであるという方針を堅持し、コンテンツ製作プロセスは発足以来変えていない。いわば、より良い情報の提供を図るための「こだわり」である。今でも、「内容が専門的すぎる」、「素人に判る簡単な記述とすべき」という意見も無いわけではない。しかしながら、利用状況は、特にJCO事故以降に急増し、年間アクセス数は年々増加して、項目ごとでみると今年は350万件を超える勢いである。予想外の大きな数字である。これは、分かり易さだけでなく、手間をかけて仕上げる情報の正確さ、深さも一般人のニーズであることを証明しているのではなかろうか。今年度の新機軸として、JSTの指示のもとに子供向けバージョン「キッズデータベース」のコンテンツを作成し、平成16年度末には運用が開始された。これにも「ATOMICA」の経験が最大限に生かされ、内容の充実が心がけられている。今後の利用状況による評価が待たれるところである。

以上、RISTの事業の一端を紹介したが、公益法人としての当財団の情報技術開発は、まさに、上述のように公共のニーズをしっかりと意識したものでなければならない。原子力コードの調査、収集、提供や、関連する原子力ソフトウェア講習会、ワークショップ開催のような原子力ソフト技術利用促進の事業は公共的性格が明確である。しかし、ソフトウェア開発のような収益的性格の強い業務においても、原研における核融合、原子力安全、新型炉開発、光量子技術開発等々の多彩な研究開発支援や、地球シミュレータ開発等に係わる高度先端計算科学の業務で蓄積した多く

の経験を生かして、国の科学技術研究開発の底辺をしっかりと支えることが責務であると考える。

今や競争による合理化が叫ばれる時代である。コストを優先させた合理化競争は、今後、益々厳しくなるであろう。ソフトウェア業務のコストは殆どが人件費であり、かつ作業員、作業グループの経験やレベルがなかなか見えにくい。仕様書だけでは規定しにくいこともあり、ともすると、コスト優先で低いレベルの技術者採用や省力化の結果、粗悪な成果やサービスが納入されやすい事業分野でもある。しかし、それだからこそ、実施者としては的確なニーズへの対応と誠実な業務の遂行が必要である。それには、より良いものを目指すこだわりが大切である。同時に、業務遂行の姿勢と成果を如何に具体的な形で提示できるかが、今後、益々不可欠なものとなってくる。ソフト開発をハードウェア開発や実験検証とタイアップして進め、ソフトの成果を具体的な「物」や「現象」に反映し、成果を形で見せるような努力などもさらに要求されよう。

原子力分野では、大強度陽子加速器（J-PARC）計画、高温ガス炉等の新型炉計画を始めとする大きな研究開発プロジェクトが新法人に引き継がれ、更なる進展が予想される。高性能計算機によるシミュレーション、データ処理、計算機運用支援等々の情報技術分野のニーズも益々増大するであろう。これらのニーズへの的確な対応とより良いものを目指す「こだわり」を堅持しながら、情報提供と情報技術開発での貢献に最大限努めていきたい。皆様の、更なるご支援とご指導をお願いする次第である。